

静岡市景況調査

平成 29 年 11 月調査

平成 29 年 12 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目 次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 景況判断	2
(2) 経営環境等の見通し.....	7
(3) 経営上の問題点	8
(4) 雇用状況に関する調査.....	9
3. 資料	13
(1) 集計結果	13
(2) 記述回答	19

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：平成 29 年 11 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：440 先（回答率：44.0%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	440	100.0	44.0
製造業	285	28.5	134	30.5	47.0
非製造業	715	71.5	306	69.5	42.8
建設業	145	14.5	77	17.5	53.1
情報通信業	70	7.0	22	5.0	31.4
卸売業	} 275	} 27.5	69	15.7	} 38.2
小売業			36	8.2	
運輸業	50	5.0	29	6.6	58.0
サービス業その他	175	17.5	73	16.6	41.7

回答企業・事業所の従業員規模別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	47	11	36	10.7	8.2	11.8
11～30人	137	45	92	31.1	33.6	30.1
31～50人	63	17	46	14.3	12.7	15.0
51～100人	77	22	55	17.5	16.4	18.0
101～300人	61	21	40	13.9	15.7	13.1
301人以上	55	18	37	12.5	13.4	12.1
合計	440	134	306	100.0	100.0	100.0

2. 調査結果

景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（平成 29 年 10～12 月）の景況判断をみると、B.S.I.は+4と、前回調査（平成 29 年 8 月実施：+0）の「横ばい」判断から「好転」判断に改善している。業種別にみると、製造業でプラス幅が拡大し、非製造業でも好転判断となっている。

来期（平成 30 年 1～3 月）については、B.S.I.は△3と悪化判断となり、来々期（平成 30 年 4～6 月）は△8と、マイナス幅が拡大し先行き慎重な見通しとなっている。

【調査結果の概要】

①景況判断

○現在（平成 29 年 10～12 月）の景況

B. S. I. は+4と、前回調査（平成 29 年 8 月実施：+0）からプラス幅が拡大し、景気は「好転」に改善しているとの判断となった。業種別にみると、製造業（B. S. I. : +1→+6）でプラス幅が拡大し、非製造業（同：△1→+3）でも好転判断となった。

○来期（平成 30 年 1～3 月）の見通し

B. S. I. は△3と、「悪化」判断が「好転」判断を上回り、現在の景況（同：+4）から悪化に転じる見通し。業種別にみると、製造業（同：+6→△5）、非製造業（同：+3→△2）ともに悪化となる見通しである。

○来々期（4～6 月）の見通し

B. S. I. は△8と、来期の景況（同：△3）と比べて、マイナス幅が拡大し悪化判断が続く見通し。業種別では、製造業（同：△5→△3）でマイナス幅が縮小する一方で、非製造業（同：△2→△10）では拡大する見通しである。

②経営環境等の見通し

前期（平成 29 年 7～9 月）と比べ、売上高が“増加”（同：+8）したものの、仕入（原材料）価格が大きく“上昇”（同：+28）したため、経常利益は“減少”（同：△6）とみる企業が多い。

③経営上の問題点

業種を問わず、「労働力不足」と「売上（受注）不振」が問題視されているが、製造業では「原材料（仕入）価格の上昇」を問題視する企業も多い。加えて、製造業、非製造業ともに「人件費の上昇」を問題点とする企業が多い。

④雇用状況に関する調査

「人手が不足している」とした企業が全体の 7 割以上を占め、それにより「売上・受注機会の損失」や「技術やノウハウの継承が困難」といった影響が生じているとする企業が多い。人手不足対策として、「中途採用強化」や「定年延長や再雇用の促進」に取り組んでいるとする企業が多かった。

(1) 景況判断

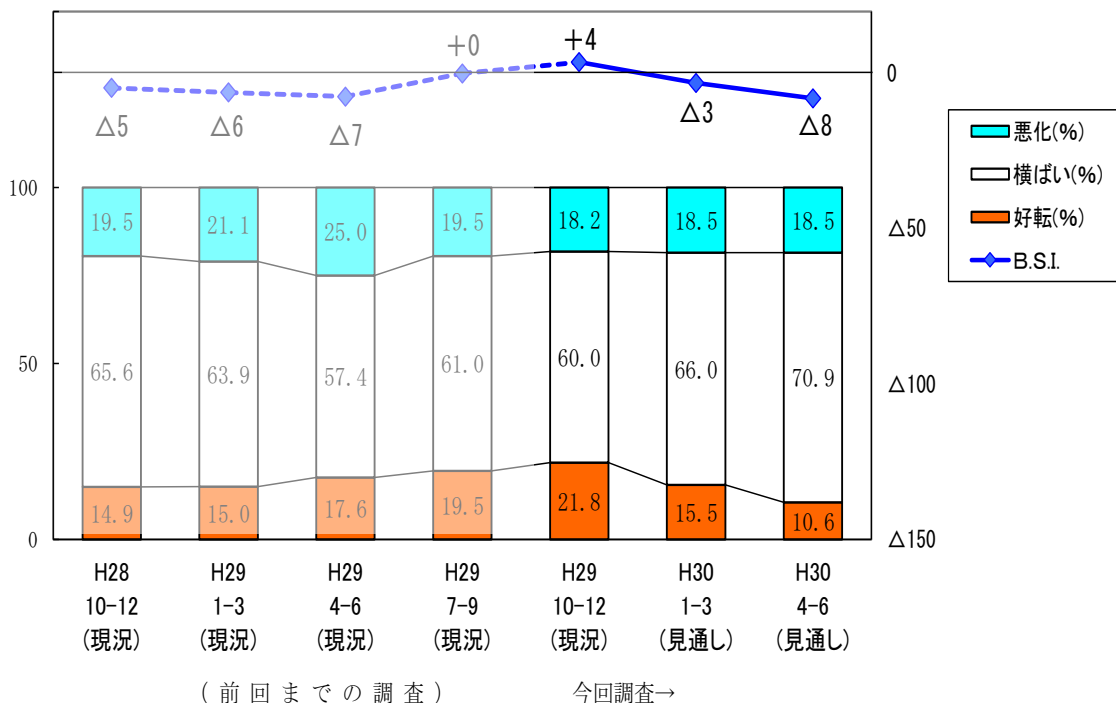
①自社の景況

原材料価格の上昇がみられたが、金属・機械製品を中心に受注増加で“好転”判断

前期（平成 29 年 7～9 月）と比較した現在（平成 29 年 10～12 月）における自社の景況は、「好転」21.8%、「横ばい」60.0%、「悪化」18.2%となり、B. S. I. は+4 と、前回調査（平成 29 年 8 月実施：+0）の「横ばい」から、「好転」判断となった。米国におけるトランプ大統領の言動や東アジアにおける政情不安など先行き不透明な経済情勢ではあるが、建設用資材を中心に受注が増加した鉄鋼・非鉄金属製造や、工作機械受注が好調な金属製品製造で好転判断となり、季節要因から受注・取引が増加した建設業や卸売業でも好転判断となったことから、全体として「好転」判断となった。

来期（平成 30 年 1～3 月）の自社の景況については、「好転」15.5%、「横ばい」66.0%、「悪化」18.5%で、B. S. I. は△3 と悪化判断に転じる。来々期（4～6 月）は、「好転」10.6%、「横ばい」70.9%、「悪化」18.5%で、B. S. I. は△8 と、悪化判断が続くとしている。

自社の景況判断



③自社の景況（従業員規模別）

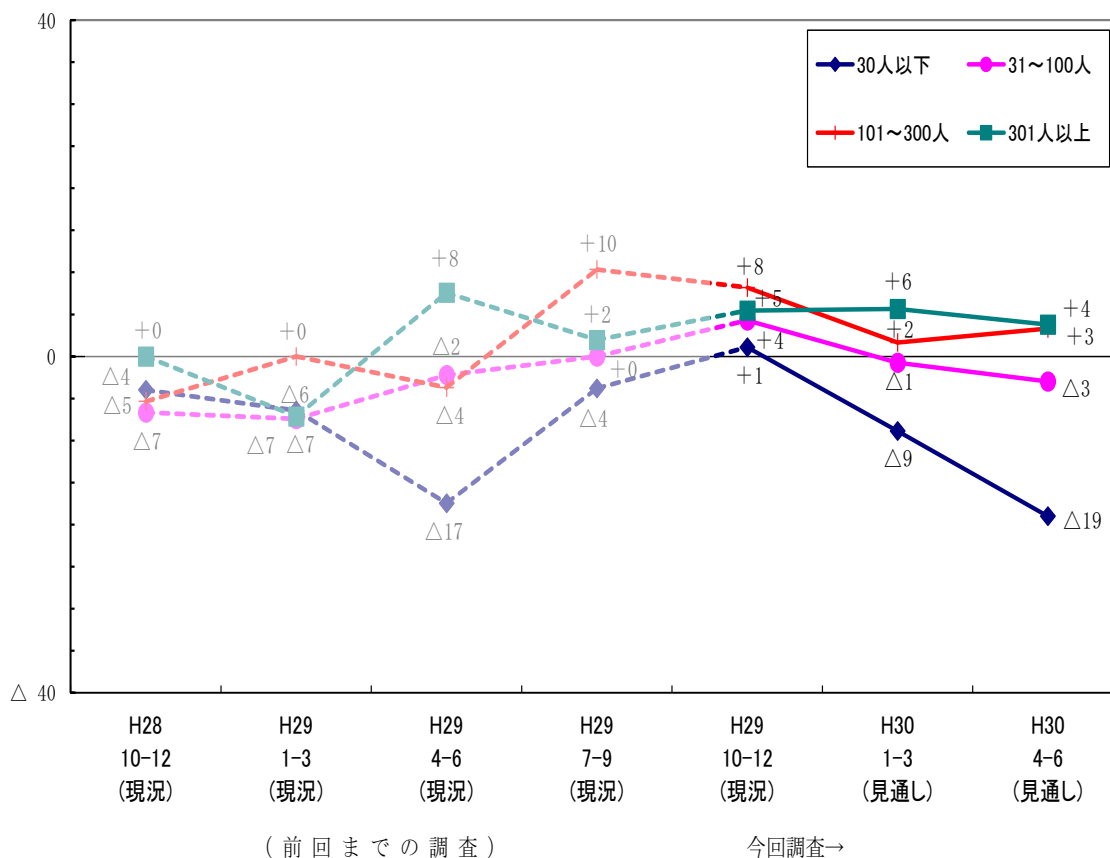
全ての規模の企業でプラス判断も、小規模・零細企業では先行き慎重な見通し

現在（平成 29 年 10～12 月）の景況判断を従業員規模別にみると、全ての規模の企業で「好転」が「悪化」を上回った（「301 人以上」 B. S. I. : +5、「101～300 人」同+8、「31～100 人」同+4、「30 人以下」同+1）。

来期（平成 30 年 1～3 月）については、「101 人以上」の企業で「好転」とみる企業が「悪化」とみる企業を引続き上回っている（「301 人以上」同+5→+6、「101～300 人」同+8→+2）が、「100 人以下」の企業では悪化に転じている（「31～100 人」同+4→△1、「30 人以下」同+1→△9）。また、来々期（4～6 月）は、「101 人以上」の企業で「好転」判断が続くが（「301 人以上」同+6→+4、「101～300 人」同+2→+3）、「100 人以下」の企業ではマイナス幅が拡大している（「31～100 人」同△1→△3、「30 人以下」同△9→△19）。

今期以降については、規模の大きい企業で「好転」が続くと見る企業が多い一方で、小規模・零細企業では「悪化」に転じ、先行き慎重な見通しとなっている。

自社の景況判断（従業員規模別 B. S. I.）



(2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し

売上高が“増加”する一方で、仕入（原材料）価格の“上昇”が大きく、
経常利益は“減少”の見通し

現在（平成29年10～12月）の経営環境等の見通しは、前期（平成29年7～9月）と比較して、「売上高」（B. S. I. : +8）が“増加”したものの、「仕入（原材料）価格」（同：+28）が大きく“上昇”したことから、「経常利益」（同：△6）は“減少”とみる向きが強い。

業種別にみると、製造業では「売上高」（同：+12）、「販売数量」（同：+10）、「受注額」（同：+8）について、いずれも“増加”とみる企業が多くなった。その一方で、「販売（製品）価格」（同：△2）が“下降”し、「仕入（原材料）価格」（同：+38）の“上昇”も大きいことから、「経常利益」（同：△10）は“減少”とみる企業が多い。また、非製造業でも「売上高」（同：+6）や「販売数量」（同：+4）を“増加”とみる企業が多いが、「仕入（原材料）価格」（同：+24）を“上昇”とみる企業が多く、「経常利益」のB. S. I. は△4と、“減少”とみる企業が多い。

前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
平成29年 10～12月期の	売上高	28.0	51.7	20.3	+ 8	+ 12	+ 6
	販売数量	25.9	54.0	20.1	+ 6	+ 10	+ 4
	受注額	24.5	53.9	21.6	+ 3	+ 8	+ 0
	設備投資	12.2	70.7	17.1	△ 5	△ 4	△ 5
	金融機関借入	13.8	67.2	19.0	△ 5	△ 5	△ 5
	経常利益	20.0	54.2	25.8	△ 6	△ 10	△ 4
平成29年12月末の	販売（製品）価格	11.7	78.5	9.8	+ 2	△ 2	+ 4
	仕入（原材料）価格	31.7	64.9	3.2	+ 28	+ 38	+ 24
	製品（商品）在庫	7.6	84.4	8.1	△ 1	+ 4	△ 3
	雇用者数	10.6	82.0	7.4	+ 3	+ 8	+ 1

(3) 経営上の問題点

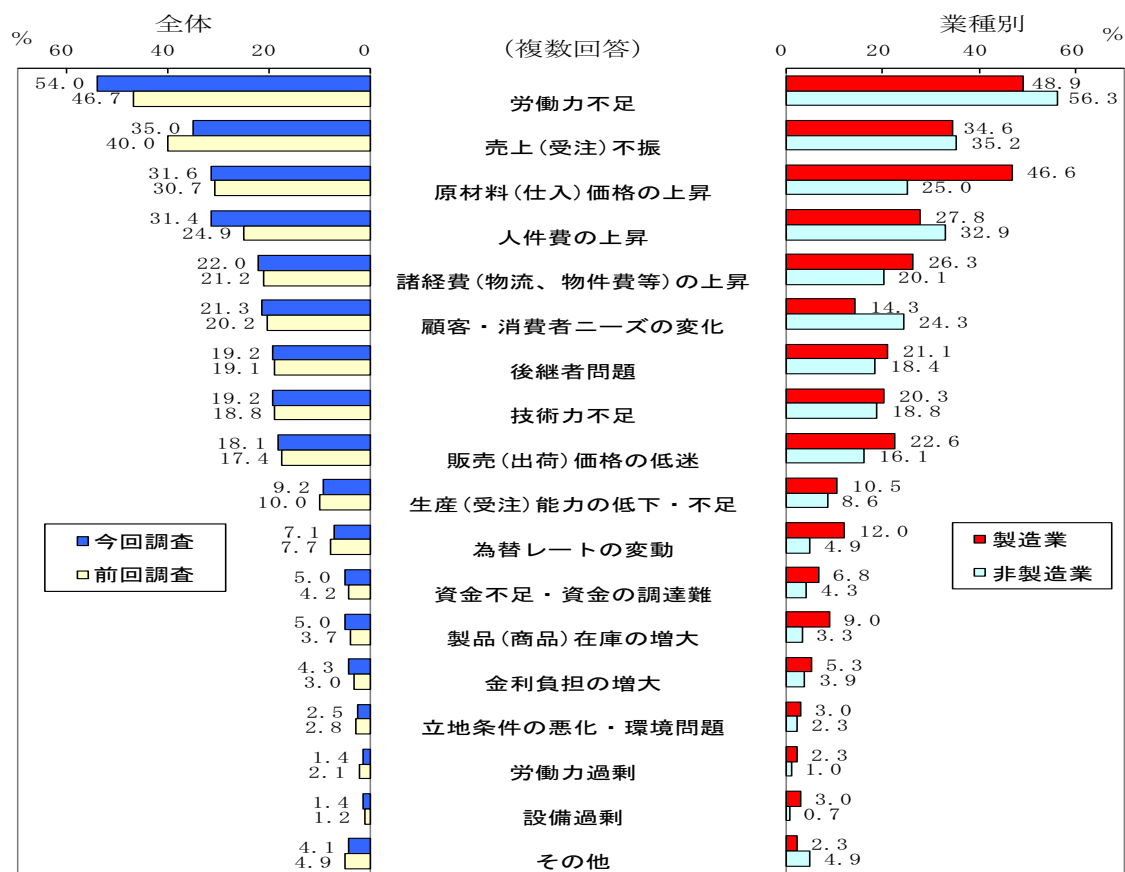
経営上の問題点

労働力不足に加え、製造業では「原材料（仕入）価格の上昇」を問題視

現在（平成 29 年 10～12 月）の経営上の問題点は、全体では「労働力不足」（54.0%）と「売上（受注）不振」（35.0%）を挙げる企業が多く、以下、「原材料（仕入）価格の上昇」（31.6%）や「人件費の上昇」（31.4%）が続いた。前回調査（平成 29 年 8 月実施）と比較すると、「労働力不足」や「人件費の上昇」を問題点として挙げる企業の割合が増加しており、「労働力不足」については、「輸送用機械器具製造」、「建設業」、「運輸業」において問題点として挙げる企業が多い。一方、「原材料（仕入）価格の上昇」については、「パルプ・紙・紙加工」、「化学・ゴム製品」、「印刷・同関連」において問題点として挙げる企業が多い。

業種別に問題点をみると、製造業、非製造業ともに「労働力不足」（製造業：48.9%、非製造業：56.3%）を挙げる企業が最も多く、製造業では「原材料（仕入）価格の上昇」（46.6%）や「売上（受注）不振」（製造業：34.6%）が、非製造業では「売上（受注）不振」（35.2%）や「人件費の上昇」（32.9%）が続く。業種に関わらず労働力不足が経営上の問題点として挙げられているが、製造業では原材料（仕入）価格の上昇も顕在化している。

現在の経営上の問題点



(4) 雇用状況に関する調査

① 人手の過不足状況と人手不足の職種

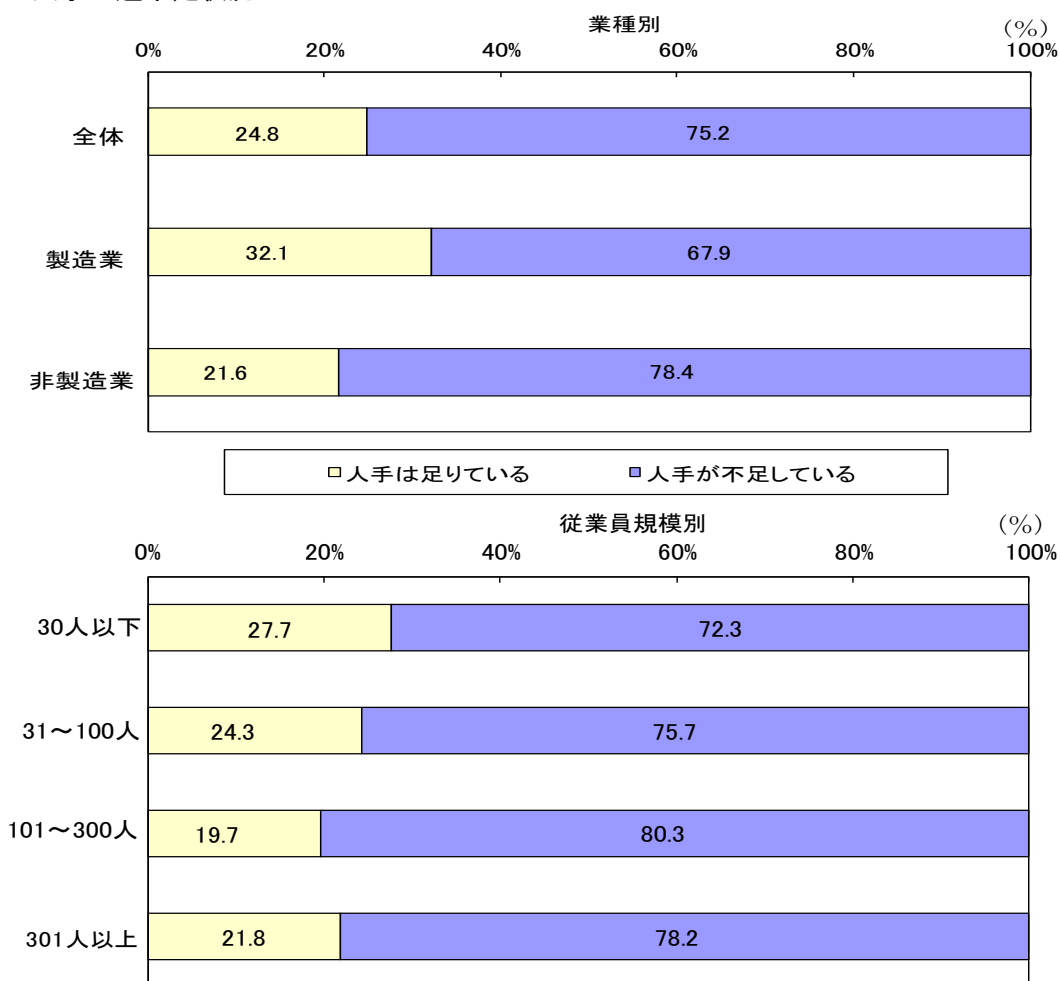
業種、従業員規模に関わらず、多くの企業で人手が不足

人手の過不足状況は、全体では「人手が不足している」(75.2%)とした企業が、「人手は足りている」(24.8%)とした企業を大きく上回っている。

業種別にみると、「人手が不足している」とした企業は、非製造業(78.4%)が製造業(67.9%)を上回っており、非製造業の企業で人手不足に陥っている企業が多いとされる。

従業員規模別にみると、「人手が不足している」とした企業は、「101~300人」で80.3%と最も多くなっており、「301人以上」で78.2%、「31~100人」で75.7%と続く。「30人以下」の企業でも72.3%と過半数を大きく上回っていることから、従業員規模に関わらず、多くの企業で人手が不足している。

人手の過不足状況

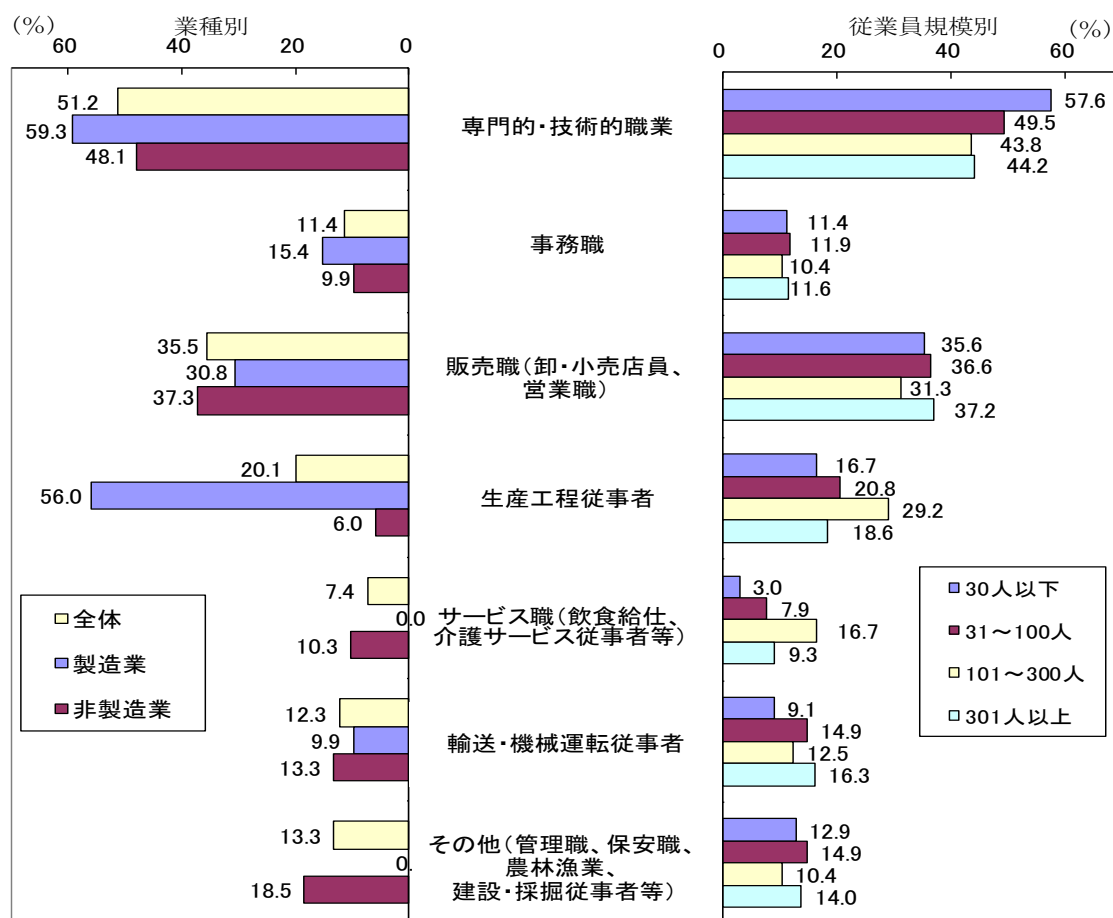


「人手が不足している」とした企業において、職種別にみると「専門的・技術的職業」(51.2%)が最も多く、「販売職(卸・小売店員、営業職)」(35.5%)、「生産工程従事者」(20.1%)が続いた。

これを業種別にみると、製造業で「専門的・技術的職業」(59.3%)や「生産工程従事者」(56.0%)、「販売職(卸・小売店員、営業職)」(30.8%)の回答割合が高く、非製造業では「専門的・技術的職業」(48.1%)や「販売職(卸・小売店員、営業職)」(37.3%)、「その他(管理職、保安職、農林漁業、建設・採掘従事者等)」(18.5%)の回答割合が高い。製造業、非製造業ともに専門的技術やスキルを有する人材や、営業活動に従事する人材が不足している。

また、従業員規模別にみると、いずれの規模の企業も「専門的・技術的職業」(「301人以上」44.2%、「101~300人」43.8%、「31~100人」49.5%、「30人以下」57.6%)や「販売職(卸・小売店員、営業職)」(「301人以上」37.2%、「101~300人」31.3%、「31~100人」36.6%、「30人以下」35.6%)の回答割合が高かった。とくに、「30人以下」の企業で「専門的・技術的職業」を担う人材が不足している。

人手不足の職種



②人手不足による影響

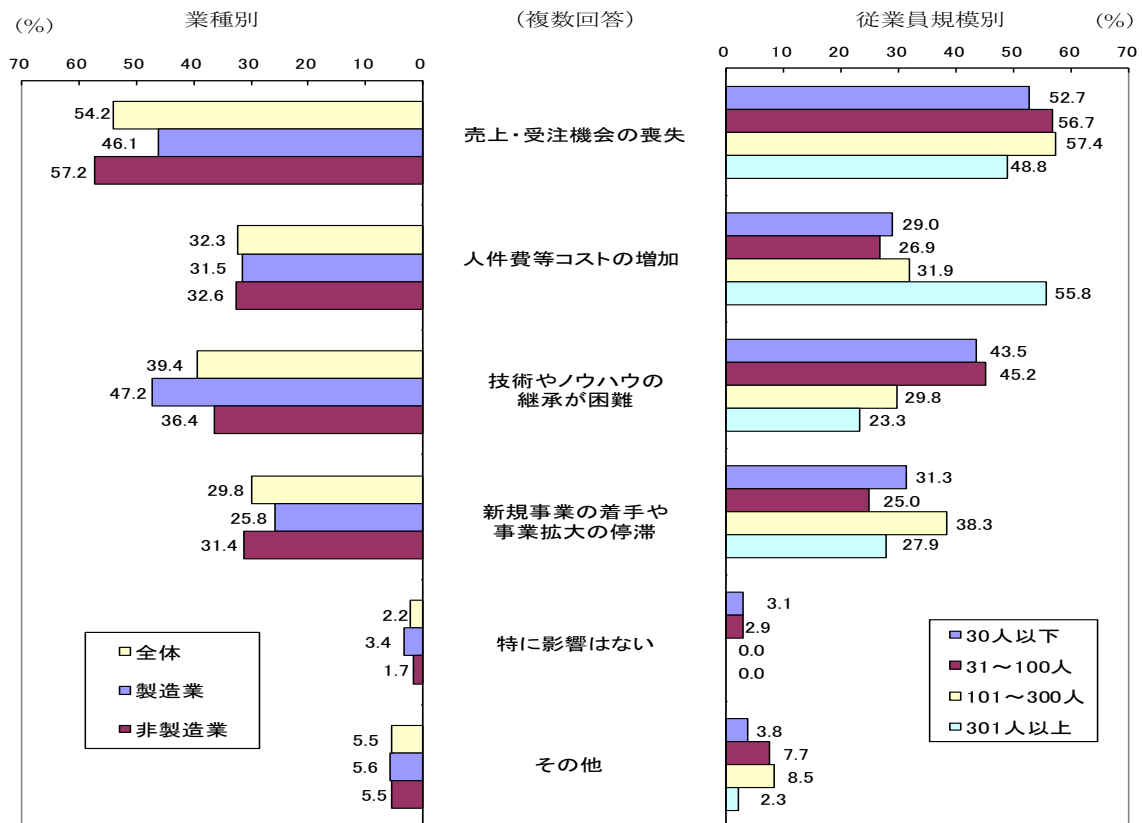
「売上・受注機会の損失」が生じることや、
「技術やノウハウの継承が困難」になることを懸念

人手不足による影響としては、全体では「売上・受注機会の損失」(54.2%)が最も多く、以下、「技術やノウハウの継承が困難」(39.4%)、「人件費等コストの増加」(32.3%)が続いた。「その他」(5.5%)の回答では、「既存社員への負担増加」(鉄鋼・非鉄金属製造)や「現場におけるサービスの低下」(小売業)との意見がみられた。

業種別にみると、製造業では「技術やノウハウの継承が困難」(47.2%)を挙げる企業が最も多く、「売上・受注機会の損失」(46.1%)、「人件費等コストの増加」(31.5%)が続いた。非製造業では「売上・受注機会の損失」(57.2%)を挙げる企業が最も多く、「技術やノウハウの継承が困難」(36.4%)、「人件費等コストの増加」(32.6%)を大きく上回った。製造業、非製造ともに、自社が持つ技術やノウハウの継承が困難になったり、売上・受注機会が減少したりすることを懸念している。

従業員規模別にみると、「300人以下」の企業で「売上・受注機会の損失」の回答割合が最も多くなっている(「101~300人」57.4%、「31~100人」56.7%、「30人以下」52.7%)。また、「301人以上」の企業では、「人件費等コストの増加」(55.8%)の割合が高くなっているが、「100人以下」の企業では、「技術やノウハウの継承が困難」を挙げる企業の割合が高くなっている(「31~100人」45.2%、「30人以下」43.5%)。

人手不足による影響



③人手不足対策のため実施している取組み

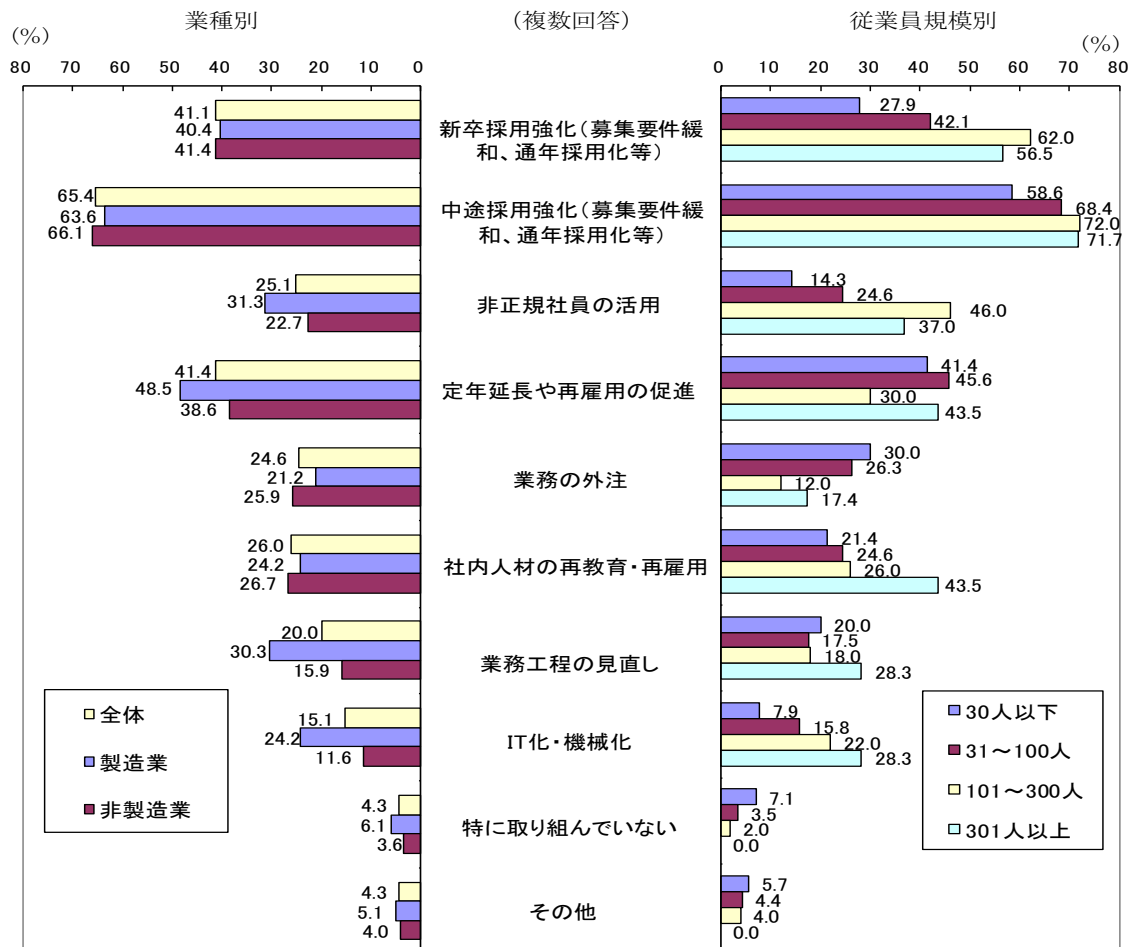
「中途採用強化」や「定年延長や再雇用の促進」の実施が目立つ

人手不足対策のため実施している取組みとしては、全体では「中途採用強化（募集要件緩和、通年採用化等）」（65.4%）を挙げる企業が最も多く、次いで、「定年延長や再雇用の促進」（41.4%）、「新卒採用強化（募集要件緩和、通年採用化等）」（41.1%）との回答が続いた。「その他」（4.3%）の回答では、「職場や業務のローテーション制の導入」（金属製品製造）や「外国人研修生の活用」（建設業）との意見がみられた。

業種別にみると、製造業では「定年延長や再雇用の促進」（48.5%）、「非正規社員の活用」（31.3%）、「業務工程の見直し」（30.3%）を実施しているとする企業の割合が非製造業（「定年延長や再雇用の促進」38.6%、「非正規社員の活用」22.7%、「業務工程の見直し」15.9%）を上回っている。

従業員規模別にみると、「中途採用強化」において、いずれの規模の企業も回答割合が5割を超えている（「301人以上」71.7%、「101～300人」72.0%、「31～100人」68.4%、「30人以下」58.6%）。また、従業員規模の大きい企業ほど「新卒採用強化」や「非正規社員の活用」、「社内人材の再教育・再雇用」、「IT化・機械化」を実施している割合が高く、多様な取組みにより人手不足に対応する姿勢がうかがえる。

人手不足対策のため実施している取組み



3. 資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成29年度10～12月期			平成30年度1～3月期			平成30年度4～6月期		
		H29 10-12	H30 1-3	H30 4-6	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	440	3.6	△ 3.0	△ 8.0	21.8	60.0	18.2	15.5	66.0	18.5	10.6	70.9	18.5
製造業	134	6.0	△ 4.6	△ 3.1	24.6	56.7	18.7	16.9	61.5	21.5	14.7	67.4	17.8
食料品	26	△ 23.1	△ 30.8	△ 3.8	11.5	53.8	34.6	3.8	61.5	34.6	15.4	65.4	19.2
木材・木製品	6	16.7	0.0	△ 16.7	33.3	50.0	16.7	16.7	66.7	16.7	0.0	83.3	16.7
パルプ・紙・紙加工	5	△ 20.0	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0
印刷・同関連	11	18.2	△ 18.2	△ 36.4	36.4	45.5	18.2	9.1	63.6	27.3	0.0	63.6	36.4
化学・ゴム製品	6	50.0	16.7	0.0	50.0	50.0	0.0	33.3	50.0	16.7	16.7	66.7	16.7
鉄鋼・非鉄金属	7	42.9	33.3	0.0	42.9	57.1	0.0	33.3	66.7	0.0	16.7	66.7	16.7
金属製品	12	25.0	0.0	△ 9.1	25.0	75.0	0.0	8.3	83.3	8.3	0.0	90.9	9.1
一般機械器具	19	5.3	21.1	0.0	26.3	52.6	21.1	36.8	47.4	15.8	15.8	68.4	15.8
電気機械器具	16	18.8	13.3	13.3	31.3	56.3	12.5	26.7	60.0	13.3	26.7	60.0	13.3
輸送用機械器具	3	0.0	△ 33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	23	△ 4.3	△ 18.2	4.5	13.0	69.6	17.4	9.1	63.6	27.3	22.7	59.1	18.2
非製造業	306	2.6	△ 2.4	△ 10.1	20.6	61.4	18.0	14.8	68.0	17.2	8.8	72.4	18.9
建設業	77	16.9	4.0	△ 18.7	32.5	51.9	15.6	18.7	66.7	14.7	8.0	65.3	26.7
情報通信業	22	0.0	0.0	9.1	9.1	81.8	9.1	13.6	72.7	13.6	13.6	81.8	4.5
卸売業	69	5.8	△ 13.2	△ 14.7	24.6	56.5	18.8	11.8	63.2	25.0	4.4	76.5	19.1
小売業	36	△ 16.7	△ 5.9	△ 14.7	11.1	61.1	27.8	14.7	64.7	20.6	8.8	67.6	23.5
運輸業	29	△ 13.8	△ 3.7	3.7	3.4	79.3	17.2	7.4	81.5	11.1	11.1	81.5	7.4
サービス業その他	73	1.4	2.8	△ 5.6	19.2	63.0	17.8	16.9	69.0	14.1	11.3	71.8	16.9
従業員規模別													
10人以下	47	△ 14.9	△ 15.2	△ 17.4	12.8	59.6	27.7	13.0	58.7	28.3	4.3	73.9	21.7
11～30人	137	6.6	△ 6.7	△ 19.5	25.5	55.5	19.0	14.2	64.9	20.9	9.0	62.4	28.6
31～50人	63	14.3	6.5	△ 1.6	31.7	50.8	17.5	21.0	64.5	14.5	12.9	72.6	14.5
51～100人	77	△ 3.9	△ 6.9	△ 4.2	15.6	64.9	19.5	11.1	70.8	18.1	8.3	79.2	12.5
101～300人	61	8.2	1.7	3.3	21.3	65.6	13.1	16.7	68.3	15.0	13.3	76.7	10.0
301人以上	55	5.5	5.7	3.8	18.2	69.1	12.7	18.9	67.9	13.2	17.0	69.8	13.2

自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成29年度10～12月期			平成30年度1～3月期			平成30年度4～6月期		
		H29 10-12	H30 1-3	H30 4-6	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	440	0.7	△ 3.3	△ 8.3	14.6	71.4	14.0	12.3	72.2	15.6	9.2	73.3	17.5
製造業	134	△ 1.5	△ 5.4	△ 3.9	14.9	68.7	16.4	13.8	66.9	19.2	13.2	69.8	17.1
食料品	26	△ 30.8	△ 30.8	△ 7.7	7.7	53.8	38.5	3.8	61.5	34.6	19.2	53.8	26.9
木材・木製品	6	△ 33.3	△ 33.3	△ 33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	0.0	25.0	20.0	60.0	20.0	25.0	50.0	25.0	25.0	75.0	0.0
印刷・同関連	11	△ 9.1	△ 9.1	△ 36.4	18.2	54.5	27.3	18.2	54.5	27.3	0.0	63.6	36.4
化学・ゴム製品	6	33.3	0.0	△ 16.7	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	83.3	16.7
鉄鋼・非鉄金属	7	42.9	16.7	16.7	42.9	57.1	0.0	16.7	83.3	0.0	16.7	83.3	0.0
金属製品	12	25.0	25.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	0.0
一般機械器具	19	10.5	15.8	10.5	15.8	78.9	5.3	26.3	63.2	10.5	21.1	68.4	10.5
電気機械器具	16	12.5	0.0	6.7	25.0	62.5	12.5	20.0	60.0	20.0	20.0	66.7	13.3
輸送用機械器具	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	23	△ 13.0	△ 13.6	△ 4.5	0.0	87.0	13.0	9.1	68.2	22.7	13.6	68.2	18.2
非製造業	306	1.7	△ 2.4	△ 10.2	14.5	72.6	12.9	11.6	74.5	13.9	7.5	74.8	17.7
建設業	77	15.8	8.1	△ 12.2	23.7	68.4	7.9	16.2	75.7	8.1	9.5	68.9	21.6
情報通信業	22	0.0	0.0	9.1	9.1	81.8	9.1	13.6	72.7	13.6	18.2	72.7	9.1
卸売業	69	7.2	△ 8.8	△ 8.8	20.3	66.7	13.0	8.8	73.5	17.6	5.9	79.4	14.7
小売業	36	△ 25.7	△ 18.8	△ 28.1	5.7	62.9	31.4	12.5	56.3	31.3	6.3	59.4	34.4
運輸業	29	△ 7.1	0.0	△ 3.7	0.0	92.9	7.1	7.4	85.2	7.4	3.7	88.9	7.4
サービス業その他	73	△ 1.4	△ 1.4	△ 9.9	11.0	76.7	12.3	9.9	78.9	11.3	5.6	78.9	15.5
従業員規模別													
10人以下	47	△ 14.9	△ 17.4	△ 17.4	8.5	68.1	23.4	4.3	73.9	21.7	8.7	65.2	26.1
11～30人	137	3.7	△ 4.5	△ 15.3	19.9	64.0	16.2	13.6	68.2	18.2	10.7	63.4	26.0
31～50人	63	11.1	9.7	△ 1.6	20.6	69.8	9.5	22.6	64.5	12.9	9.7	79.0	11.3
51～100人	77	0.0	△ 15.3	△ 4.2	9.2	81.6	9.2	2.8	79.2	18.1	4.2	87.5	8.3
101～300人	61	△ 3.3	5.0	△ 3.3	8.2	80.3	11.5	13.3	78.3	8.3	10.0	76.7	13.3
301人以上	55	0.0	3.8	△ 1.9	14.8	70.4	14.8	15.4	73.1	11.5	11.5	75.0	13.5

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し（B. S. I.）

	回答数	平成29年10～12月期の						平成29年12月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	440	7.7	5.8	2.8	△ 4.9	△ 5.2	△ 5.8	1.9	28.4	△ 0.5	3.2
製造業	134	12.0	9.8	8.3	△ 4.1	△ 4.9	△ 10.0	△ 2.3	38.0	3.8	7.5
食料品	26	0.0	3.8	0.0	△ 12.5	△ 8.3	△ 16.0	△ 3.8	42.3	16.0	15.4
木材・木製品	6	16.7	0.0	16.7	0.0	△ 60.0	16.7	△ 16.7	33.3	0.0	16.7
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	0.0	20.0	△ 25.0	0.0	△ 80.0	60.0	80.0	0.0	0.0
印刷・同関連	11	9.1	9.1	18.2	20.0	10.0	△ 18.2	△ 20.0	30.0	10.0	△ 10.0
化学・ゴム製品	6	83.3	66.7	66.7	40.0	△ 20.0	40.0	0.0	83.3	△ 16.7	33.3
鉄鋼・非鉄金属	7	42.9	14.3	28.6	28.6	28.6	57.1	33.3	33.3	16.7	14.3
金属製品	12	16.7	16.7	16.7	8.3	△ 9.1	△ 8.3	8.3	41.7	8.3	0.0
一般機械器具	19	21.1	11.1	5.3	△ 15.8	5.6	5.3	5.3	31.6	△ 5.3	5.3
電気機械器具	16	6.7	6.3	△ 6.3	△ 50.0	0.0	△ 26.7	△ 25.0	21.4	0.0	6.3
輸送用機械器具	3	△ 66.7	△ 66.7	△ 66.7	△ 33.3	△ 33.3	△ 66.7	0.0	0.0	0.0	33.3
その他の製造業	23	4.3	13.0	4.5	9.1	△ 9.5	△ 18.2	△ 9.1	36.4	0.0	0.0
非製造業	306	5.9	3.9	0.3	△ 5.2	△ 5.3	△ 4.0	3.8	24.0	△ 2.6	1.3
建設業	77	11.7	7.6	△ 1.3	△ 11.8	△ 5.5	△ 1.3	△ 1.4	20.3	1.5	△ 1.3
情報通信業	22	13.6	13.6	13.6	19.0	△ 10.0	18.2	4.5	5.0	5.3	△ 13.6
卸売業	69	4.3	2.9	3.0	△ 12.9	3.1	△ 4.5	8.7	34.8	△ 1.4	△ 1.4
小売業	36	5.6	△ 2.8	0.0	△ 2.9	△ 20.6	△ 16.7	19.4	22.2	△ 11.1	8.3
運輸業	29	3.4	0.0	△ 3.8	7.7	12.5	△ 10.3	0.0	44.0	△ 5.0	3.6
サービス業その他	73	0.0	3.2	△ 3.0	△ 4.5	△ 10.3	△ 4.2	△ 3.1	15.9	△ 5.2	7.1
従業員規模別											
10人以下	47	△ 10.6	△ 14.0	△ 15.6	△ 20.0	△ 22.0	△ 10.9	4.5	27.9	2.5	2.2
11～30人	137	5.1	3.1	△ 3.0	△ 9.2	△ 1.6	△ 11.1	0.0	35.4	△ 1.6	4.5
31～50人	63	17.5	20.0	8.2	0.0	△ 8.3	1.7	11.9	31.1	0.0	1.6
51～100人	77	13.0	13.0	15.1	1.4	8.6	4.0	4.1	26.4	1.5	0.0
101～300人	61	8.2	△ 1.8	6.8	3.4	△ 12.3	△ 6.6	△ 1.7	13.8	△ 1.9	3.3
301人以上	55	10.9	11.1	5.8	△ 5.9	△ 8.0	△ 9.4	△ 5.6	26.9	△ 1.9	7.3

自社の経営環境等の見通し（構成比：売上高・販売数量・受注額）

（単位：%）

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	440	28.0	51.7	20.3	25.9	54.0	20.1	24.5	53.9	21.6
製造業	134	30.8	50.4	18.8	29.3	51.1	19.5	28.6	51.1	20.3
食料品	26	30.8	38.5	30.8	34.6	34.6	30.8	30.8	38.5	30.8
木材・木製品	6	33.3	50.0	16.7	33.3	33.3	33.3	33.3	50.0	16.7
パルプ・紙・紙加工	5	20.0	60.0	20.0	20.0	60.0	20.0	40.0	40.0	20.0
印刷・同関連	11	36.4	36.4	27.3	36.4	36.4	27.3	36.4	45.5	18.2
化学・ゴム製品	6	83.3	16.7	0.0	83.3	0.0	16.7	83.3	0.0	16.7
鉄鋼・非鉄金属	7	42.9	57.1	0.0	14.3	85.7	0.0	28.6	71.4	0.0
金属製品	12	16.7	83.3	0.0	16.7	83.3	0.0	16.7	83.3	0.0
一般機械器具	19	36.8	47.4	15.8	27.8	55.6	16.7	26.3	52.6	21.1
電気機械器具	16	26.7	53.3	20.0	25.0	56.3	18.8	25.0	43.8	31.3
輸送用機械器具	3	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7
その他の製造業	23	21.7	60.9	17.4	26.1	60.9	13.0	18.2	68.2	13.6
非製造業	306	26.8	52.3	20.9	24.3	55.4	20.4	22.6	55.1	22.3
建設業	77	32.5	46.8	20.8	31.8	43.9	24.2	26.0	46.8	27.3
情報通信業	22	22.7	68.2	9.1	22.7	68.2	9.1	22.7	68.2	9.1
卸売業	69	27.5	49.3	23.2	27.5	47.8	24.6	22.4	58.2	19.4
小売業	36	25.0	55.6	19.4	19.4	58.3	22.2	21.2	57.6	21.2
運輸業	29	24.1	55.2	20.7	16.7	66.7	16.7	15.4	65.4	19.2
サービス業その他	73	23.3	53.4	23.3	19.0	65.1	15.9	22.4	52.2	25.4
従業員規模別										
10人以下	47	14.9	59.6	25.5	14.0	58.1	27.9	15.6	53.3	31.1
11～30人	137	27.9	49.3	22.8	26.2	50.8	23.1	23.0	51.1	25.9
31～50人	63	34.9	47.6	17.5	33.3	53.3	13.3	27.9	52.5	19.7
51～100人	77	33.8	45.5	20.8	30.4	52.2	17.4	30.1	54.8	15.1
101～300人	61	27.9	52.5	19.7	21.1	56.1	22.8	25.4	55.9	18.6
301人以上	55	23.6	63.6	12.7	25.9	59.3	14.8	23.1	59.6	17.3

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	440	12.2	70.7	17.1	13.8	67.2	19.0	20.0	54.2	25.8
業種別										
製造業	134	14.6	66.7	18.7	13.9	67.2	18.9	18.5	53.1	28.5
食料品	26	12.5	62.5	25.0	12.5	66.7	20.8	20.0	44.0	36.0
木材・木製品	6	20.0	60.0	20.0	0.0	40.0	60.0	33.3	50.0	16.7
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	75.0	25.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	80.0
印刷・同関連	11	30.0	60.0	10.0	20.0	70.0	10.0	9.1	63.6	27.3
化学・ゴム製品	6	40.0	60.0	0.0	20.0	40.0	40.0	60.0	20.0	20.0
鉄鋼・非鉄金属	7	28.6	71.4	0.0	42.9	42.9	14.3	57.1	42.9	0.0
金属製品	12	16.7	75.0	8.3	9.1	72.7	18.2	8.3	75.0	16.7
一般機械器具	19	10.5	63.2	26.3	16.7	72.2	11.1	26.3	52.6	21.1
電気機械器具	16	0.0	50.0	50.0	15.4	69.2	15.4	6.7	60.0	33.3
輸送用機械器具	3	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	66.7
その他の製造業	23	13.6	81.8	4.5	4.8	81.0	14.3	9.1	63.6	27.3
非製造業	306	11.2	72.4	16.4	13.8	67.1	19.1	20.7	54.7	24.7
建設業	77	5.3	77.6	17.1	9.6	75.3	15.1	24.0	50.7	25.3
情報通信業	22	23.8	71.4	4.8	5.0	80.0	15.0	22.7	72.7	4.5
卸売業	69	4.8	77.4	17.7	23.4	56.3	20.3	20.9	53.7	25.4
小売業	36	17.1	62.9	20.0	5.9	67.6	26.5	19.4	44.4	36.1
運輸業	29	15.4	76.9	7.7	20.8	70.8	8.3	13.8	62.1	24.1
サービス業その他	73	15.2	65.2	19.7	13.2	63.2	23.5	19.7	56.3	23.9
従業員規模別										
10人以下	47	10.0	60.0	30.0	9.8	58.5	31.7	15.2	58.7	26.1
11～30人	137	9.2	72.5	18.3	18.1	62.2	19.7	17.0	54.8	28.1
31～50人	63	16.9	66.1	16.9	10.0	71.7	18.3	25.0	51.7	23.3
51～100人	77	12.9	75.7	11.4	20.0	68.6	11.4	26.7	50.7	22.7
101～300人	61	17.2	69.0	13.8	8.8	70.2	21.1	21.3	50.8	27.9
301人以上	55	9.8	74.5	15.7	8.0	76.0	16.0	15.1	60.4	24.5

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売(製品)価格・仕入(原材料)価格・製品(商品)在庫・雇用者数）（単位：％）

	回答数	販売(製品)価格			仕入(原材料)価格			製品(商品)在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	440	11.7	78.5	9.8	31.7	64.9	3.4	7.6	84.4	8.1	10.6	82.0	7.4
業種別													
製造業	134	7.6	82.4	9.9	40.3	57.4	2.3	10.8	82.3	6.9	12.0	83.5	4.5
食料品	26	3.8	88.5	7.7	46.2	50.0	3.8	20.0	76.0	4.0	15.4	84.6	0.0
木材・木製品	6	16.7	50.0	33.3	50.0	33.3	16.7	33.3	33.3	33.3	16.7	83.3	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	60.0	40.0	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	11	0.0	80.0	20.0	30.0	70.0	0.0	10.0	90.0	0.0	10.0	70.0	20.0
化学・ゴム製品	6	0.0	100.0	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	83.3	16.7	33.3	66.7	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	50.0	16.7	14.3	85.7	0.0
金属製品	12	8.3	91.7	0.0	41.7	58.3	0.0	8.3	91.7	0.0	8.3	83.3	8.3
一般機械器具	19	5.3	94.7	0.0	36.8	57.9	5.3	5.3	84.2	10.5	10.5	84.2	5.3
電気機械器具	16	0.0	75.0	25.0	21.4	78.6	0.0	6.3	87.5	6.3	12.5	81.3	6.3
輸送用機械器具	3	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
その他の製造業	23	4.5	81.8	13.6	36.4	63.6	0.0	4.5	90.9	4.5	4.3	91.3	4.3
非製造業	306	13.6	76.7	9.8	27.9	68.3	3.8	6.0	85.4	8.6	10.0	81.3	8.7
建設業	77	7.1	84.3	8.6	20.3	79.7	0.0	6.2	89.2	4.6	5.3	88.0	6.7
情報通信業	22	4.5	95.5	0.0	5.0	95.0	0.0	5.3	94.7	0.0	0.0	86.4	13.6
卸売業	69	21.7	65.2	13.0	37.7	59.4	2.9	7.2	84.1	8.7	7.2	84.1	8.7
小売業	36	30.6	58.3	11.1	33.3	55.6	11.1	5.6	77.8	16.7	13.9	80.6	5.6
運輸業	29	7.7	84.6	7.7	48.0	48.0	4.0	5.0	85.0	10.0	10.7	82.1	7.1
サービス業その他	73	7.8	81.3	10.9	22.2	71.4	6.3	5.2	84.5	10.3	18.6	70.0	11.4
従業員規模別													
10人以下	47	15.9	72.7	11.4	30.2	67.4	2.3	7.5	87.5	5.0	10.9	80.4	8.7
11～30人	137	13.1	73.8	13.1	37.7	60.0	2.3	8.7	81.0	10.3	9.7	85.1	5.2
31～50人	63	16.9	78.0	5.1	36.1	59.0	4.9	10.5	78.9	10.5	11.3	79.0	9.7
51～100人	77	11.0	82.2	6.8	29.2	68.1	2.8	6.0	89.6	4.5	9.3	81.3	9.3
101～300人	61	8.6	81.0	10.3	20.7	72.4	6.9	9.3	79.6	11.1	13.1	77.0	9.8
301人以上	55	3.7	87.0	9.3	28.8	69.2	1.9	1.9	94.3	3.8	10.9	85.5	3.6

③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点 (構成比：売上(受注)不振～金利負担の増大)

(単位：%)

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流・物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
全体	440	35.0	18.1	31.6	31.4	5.0	54.0	22.0	5.0	4.3
製造業	134	34.6	22.6	46.6	27.8	9.0	48.9	26.3	6.8	5.3
食料品	26	38.5	38.5	57.7	46.2	11.5	50.0	46.2	3.8	7.7
木材・木製品	6	60.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	20.0	20.0
パルプ・紙・紙加工	5	20.0	80.0	80.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0
印刷・同関連	11	54.5	36.4	63.6	18.2	36.4	18.2	36.4	18.2	9.1
化学・ゴム製品	6	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	0.0	28.6	14.3	28.6	71.4	28.6	0.0	0.0
金属製品	12	16.7	0.0	58.3	25.0	0.0	58.3	8.3	8.3	8.3
一般機械器具	19	42.1	10.5	36.8	21.1	0.0	63.2	10.5	5.3	5.3
電気機械器具	16	37.5	18.8	37.5	31.3	0.0	81.3	12.5	6.3	0.0
輸送用機械器具	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	23	39.1	17.4	34.8	30.4	4.3	30.4	26.1	4.3	4.3
非製造業	306	35.2	16.1	25.0	32.9	3.3	56.3	20.1	4.3	3.9
建設業	77	44.7	14.5	19.7	31.6	2.6	72.4	10.5	5.3	5.3
情報通信業	22	50.0	22.7	4.5	18.2	0.0	50.0	0.0	9.1	0.0
卸売業	69	40.6	23.2	36.2	24.6	7.2	40.6	27.5	2.9	5.8
小売業	36	33.3	11.1	33.3	52.8	5.6	50.0	27.8	2.8	2.8
運輸業	29	13.8	10.3	27.6	31.0	0.0	72.4	37.9	6.9	6.9
サービス業その他	73	25.0	13.9	20.8	37.5	1.4	52.8	18.1	2.8	1.4
従業員規模別										
10人以下	47	60.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	20.0	20.0
11～30人	137	20.0	80.0	80.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0
31～50人	63	54.5	36.4	63.6	18.2	36.4	18.2	36.4	18.2	9.1
51～100人	77	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0
101～300人	61	0.0	0.0	28.6	14.3	28.6	71.4	28.6	0.0	0.0
301人以上	55	16.7	0.0	58.3	25.0	0.0	58.3	8.3	8.3	8.3

自社の現在の経営上の問題点 (構成比：生産(受注)能力の低下・不足～その他)

(単位：%)

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
全体	440	9.2	1.4	1.4	2.5	21.3	19.2	7.1	19.2	4.1
製造業	134	10.5	3.0	2.3	3.0	14.3	20.3	12.0	21.1	2.3
食料品	26	0.0	3.8	3.8	0.0	23.1	11.5	7.7	11.5	0.0
木材・木製品	6	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	60.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	11	27.3	9.1	9.1	0.0	36.4	18.2	0.0	27.3	0.0
化学・ゴム製品	6	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	28.6	14.3	0.0
金属製品	12	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0
一般機械器具	19	31.6	5.3	0.0	0.0	0.0	26.3	5.3	31.6	10.5
電気機械器具	16	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	6.3	25.0	0.0
輸送用機械器具	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0
その他の製造業	23	4.3	4.3	4.3	8.7	17.4	17.4	26.1	30.4	4.3
非製造業	306	8.6	0.7	1.0	2.3	24.3	18.8	4.9	18.4	4.9
建設業	77	13.2	0.0	1.3	1.3	10.5	32.9	1.3	19.7	5.3
情報通信業	22	9.1	0.0	0.0	0.0	36.4	27.3	0.0	13.6	9.1
卸売業	69	4.3	0.0	0.0	0.0	36.2	5.8	13.0	18.8	2.9
小売業	36	2.8	0.0	0.0	5.6	33.3	11.1	8.3	11.1	0.0
運輸業	29	6.9	3.4	0.0	0.0	17.2	0.0	6.9	10.3	0.0
サービス業その他	73	11.1	1.4	2.8	5.6	22.2	25.0	0.0	25.0	9.7
従業員規模別										
10人以下	47	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	60.0	0.0	0.0
11～30人	137	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31～50人	63	27.3	9.1	9.1	0.0	36.4	18.2	0.0	27.3	0.0
51～100人	77	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0
101～300人	61	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	28.6	14.3	0.0
301人以上	55	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0

④ 雇用状況に関する調査

人手の過不足状況

(単位：%)

	回答数	人手は足りている	人手が不足している
全体	440	24.8	75.2
製造業	134	32.1	67.9
食料品	26	34.6	65.4
木材・木製品	6	50.0	50.0
パルプ・紙・紙加工	5	80.0	20.0
印刷・同関連	11	63.6	36.4
化学・ゴム製品	6	66.7	33.3
鉄鋼・非鉄金属	7	14.3	85.7
金属製品	12	16.7	83.3
一般機械器具	19	10.5	89.5
電気機械器具	16	0.0	100.0
輸送用機械器具	3	0.0	100.0
その他の製造業	23	47.8	52.2
非製造業	306	21.6	78.4
建設業	77	10.4	89.6
情報通信業	22	13.6	86.4
卸売業	69	31.9	68.1
小売業	36	27.8	72.2
運輸業	29	20.7	79.3
サービス業その他	73	23.3	76.7
従業員規模別			
10人以下	47	44.7	55.3
11～30人	137	21.9	78.1
31～50人	63	22.2	77.8
51～100人	77	26.0	74.0
101～300人	61	19.7	80.3
301人以上	55	21.8	78.2

人手不足の職種

(単位：%)

	回答数	専門的・技術的職業	事務職	販売職(卸・小売店員、営業職)	生産工程従事者	サービス職(飲食給仕、介護サービス従事者等)	輸送・機械運転従事者	その他(管理職、保安職、農林漁業、建設・採掘従事者等)
全体	324	51.2	11.4	35.5	20.1	7.4	12.3	13.3
製造業	91	59.3	15.4	30.8	56.0	0.0	9.9	0.0
食料品	17	29.4	35.3	47.1	64.7	0.0	5.9	0.0
木材・木製品	3	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	4	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0
化学・ゴム製品	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	6	66.7	16.7	16.7	33.3	0.0	33.3	0.0
金属製品	10	50.0	20.0	20.0	70.0	0.0	0.0	0.0
一般機械器具	17	82.4	11.8	35.3	52.9	0.0	5.9	0.0
電気機械器具	16	75.0	12.5	31.3	62.5	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具	3	66.7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	12	66.7	0.0	16.7	41.7	0.0	25.0	0.0
非製造業	233	48.1	9.9	37.3	6.0	10.3	13.3	18.5
建設業	68	75.0	5.9	19.1	2.9	4.4	1.5	35.3
情報通信業	19	78.9	5.3	26.3	0.0	0.0	0.0	5.3
卸売業	45	22.2	15.6	73.3	6.7	6.7	13.3	4.4
小売業	26	26.9	3.8	80.8	11.5	0.0	7.7	0.0
運輸業	21	0.0	28.6	9.5	14.3	0.0	85.7	19.0
サービス業その他	54	53.7	7.4	24.1	5.6	33.3	7.4	22.2
従業員規模別								
10人以下	26	69.2	3.8	30.8	7.7	0.0	3.8	15.4
11～30人	106	54.7	13.2	36.8	18.9	3.8	10.4	12.3
31～50人	46	47.8	13.0	32.6	23.9	8.7	13.0	13.0
51～100人	55	50.9	10.9	40.0	18.2	7.3	16.4	16.4
101～300人	48	43.8	10.4	31.3	29.2	16.7	12.5	10.4
301人以上	43	44.2	11.6	37.2	18.6	9.3	16.3	14.0

人手不足による影響

(単位：%)

	回答数	売上・受注機会の喪失	人件費等コストの増加	技術やノウハウの継承が困難	新規事業の着手や事業拡大の停滞	特に影響はない	その他
全体	325	54.2	32.3	39.4	29.8	2.2	5.5
製造業	89	46.1	31.5	47.2	25.8	3.4	5.6
食料品	17	29.4	52.9	35.3	35.3	5.9	0.0
木材・木製品	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	4	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	6	33.3	33.3	50.0	33.3	16.7	16.7
金属製品	10	40.0	20.0	50.0	20.0	0.0	10.0
一般機械器具	17	58.8	23.5	52.9	35.3	0.0	17.6
電気機械器具	16	75.0	12.5	31.3	31.3	6.3	0.0
輸送用機械器具	3	33.3	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	11	27.3	45.5	54.5	9.1	0.0	0.0
非製造業	236	57.2	32.6	36.4	31.4	1.7	5.5
建設業	69	68.1	33.3	44.9	21.7	0.0	4.3
情報通信業	19	63.2	21.1	36.8	36.8	5.3	0.0
卸売業	47	59.6	14.9	34.0	31.9	2.1	4.3
小売業	26	46.2	53.8	26.9	38.5	0.0	11.5
運輸業	20	30.0	45.0	20.0	35.0	5.0	5.0
サービス業その他	55	54.5	36.4	38.2	36.4	1.8	7.3
従業員規模別							
10人以下	25	56.0	16.0	48.0	36.0	0.0	4.0
11～30人	106	51.9	32.1	42.5	30.2	3.8	3.8
31～50人	48	50.0	29.2	43.8	27.1	4.2	8.3
51～100人	56	62.5	25.0	46.4	23.2	1.8	7.1
101～300人	47	57.4	31.9	29.8	38.3	0.0	8.5
301人以上	43	48.8	55.8	23.3	27.9	0.0	2.3

人手不足対策のため実施している取組み

(単位：%)

	回答数	新卒採用強化（募集要件緩和、通年採用化等）	中途採用強化（募集要件緩和、通年採用化等）	非正規社員の活用	定年延長や再雇用の促進	業務の外注	社内人材の再教育・再雇用	業務工程の見直し	IT化・機械化	特に取り組んでいない	その他
全体	350	41.1	65.4	25.1	41.4	24.6	26.0	20.0	15.1	4.3	4.3
製造業	99	40.4	63.6	31.3	48.5	21.2	24.2	30.3	24.2	6.1	5.1
食料品	17	70.6	76.5	52.9	58.8	11.8	17.6	47.1	47.1	0.0	5.9
木材・木製品	3	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
パルプ・紙・紙加工	3	33.3	66.7	33.3	66.7	33.3	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0
印刷・同関連	5	20.0	0.0	0.0	60.0	60.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0
化学・ゴム製品	4	75.0	25.0	75.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	6	16.7	83.3	16.7	50.0	16.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
金属製品	12	33.3	58.3	8.3	58.3	8.3	8.3	16.7	33.3	8.3	16.7
一般機械器具	17	41.2	76.5	23.5	52.9	23.5	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0
電気機械器具	16	31.3	75.0	37.5	37.5	25.0	50.0	37.5	25.0	12.5	0.0
輸送用機械器具	3	33.3	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	13	30.8	46.2	30.8	46.2	23.1	15.4	46.2	15.4	7.7	15.4
非製造業	251	41.4	66.1	22.7	38.6	25.9	26.7	15.9	11.6	3.6	4.0
建設業	72	50.0	76.4	9.7	45.8	26.4	19.4	11.1	2.8	2.8	4.2
情報通信業	19	42.1	68.4	15.8	15.8	36.8	15.8	15.8	10.5	5.3	10.5
卸売業	53	32.1	54.7	28.3	28.3	17.0	37.7	17.0	17.0	5.7	5.7
小売業	26	53.8	69.2	42.3	42.3	23.1	26.9	15.4	19.2	0.0	7.7
運輸業	24	37.5	70.8	25.0	58.3	20.8	25.0	20.8	12.5	0.0	0.0
サービス業その他	57	35.1	59.6	26.3	36.8	33.3	29.8	19.3	14.0	5.3	0.0
従業員規模別											
10人以下	27	25.9	33.3	14.8	29.6	29.6	11.1	14.8	3.7	22.2	14.8
11～30人	113	28.3	64.6	14.2	44.2	30.1	23.9	21.2	8.8	3.5	3.5
31～50人	51	39.2	68.6	29.4	47.1	31.4	19.6	11.8	13.7	5.9	7.8
51～100人	63	44.4	68.3	20.6	44.4	22.2	28.6	22.2	17.5	1.6	1.6
101～300人	50	62.0	72.0	46.0	30.0	12.0	26.0	18.0	22.0	2.0	4.0
301人以上	46	56.5	71.7	37.0	43.5	17.4	43.5	28.3	28.3	0.0	0.0

(2)記述回答

①経営上の問題点

自由回答（業種）
部品納期の長期化（一般機械器具製造） 人材の確保と育成（建設業） 競争激化（建設業） 若手人材の育成（情報通信業） 情報処理業務経験者の不足（情報通信業） 設備や施設の老朽化（卸売業） 全国チェーンの出店（宿泊業） 環境対策への経費の増加（自動車板金、塗装業） 施設の老朽化（飲食業） 競争激化（不動産賃貸業） 道路占有料（広告業） 競争激化に対する収益確保（総合リース業）

②人手不足による影響

自由回答（業種）
既存社員への負担増加（鉄鋼・非鉄金属製造） 他の従業員への負担増加（金属製品製造） 納期に対する残業の増加（一般機械器具製造） 将来における年齢バランスの悪化（一般機械器具製造） 工期の遅れ（建設業） 若手社員の転職（卸売業） 現場におけるサービスの低下（小売業） 労働の偏り（運輸業） 募集しても専門知識が必要なので、 なかなか該当者が見つからない（地質調査サービス） 残業の増加（自動車整備業）

③人手不足対策のため実施している取組み

自由回答（業種）
外国人研修生の活用（金属製品製造） 職場や業務のローテーション制の導入（金属製品製造） 外国人研修生の活用（建設業） 下請けの開拓（建設業） パートナー企業からの支援（情報通信業） 外国人労働者の採用（情報通信業） 外国人労働者の採用（卸売業） 働き方改革の推進（小売業） 社員の紹介制度の新設（小売業）